

国産材使用、土台8割、柱6割

JBN・全国工務店協会(青木宏之会長)の国産材委員会(榎本崇秀委員長)と日本木材青壮年団体連合会(木青連)ら3団体・1社と共同で行った、住宅分野におけるムク国産材利用に関する「地域工務店の木材利用実態調査」(※調査概要参照)によると、土台へのヒノキの使用割合が82%(棟数比)、隠れて見えない柱に使われている(見え隠れ)樹種はスギとヒノキの製材品が64%(棟数比)を占めるなど、平成26年度森林・林業白書の示す国産材使用割合とは大きく異なる結果が得られた。調査結果をまとめた榎本委員長は「地域の工務店では、ほぼ全ての部材において非常に高い割合で国産材製材品が使われている。現在の国産材製材品の需要は地域工務店がけん引している」とも過言ではない」と、調査結果をまとめている。

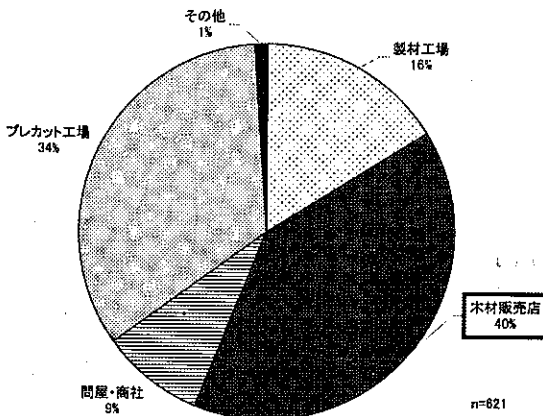
地域工務店の木材利用実態調査

同調査結果によると、産材の利用状況は、柱に求められているか」に柱に使用される(見え隠れ)使用される国産材が39%についても聞いている。樹種はスギが37%、(製材)12%、集成材27%、構造材・羽柄材を調達ヒノキが27%だった(い)、横架材は9%(製する際に意識する点)「ずれも棟数比、以下同材3%、集成材6%」、(複数回答)は「価格」(見え隠れ)樹種では集成材4%。これは白めトップだった。次いで「寸法安定性」が36.9%と、比較的大きな工務店ではホワイトウッド(W)集成材、レッドウッド(RW)集成材を使用する傾向(調査報告書)にある。

木材の調達先

木材の調達先の1・2位を聞いた結果は、製材工場16%、プレカット工場34%、問屋・商社9%、木材販売店40%、その他15%。

木材の調達先



【出所: JBN・全国工務店協会「地域工務店における木材利用実態調査報告」】

地域工務店、全ての部材で国産材使用割合高い

社(60%)、「取引先の状況にある様子だ。信頼性」も重要な要素で「どのような国産材のあり242社(39%)だ供給を望みますか」(複)以下、供給の安定数回答では「品質・性能性239社、国産材22が明確な国産材の供給」6社、人工乾燥材が20(471社)が最も多か5社、県産材が201社だった(棒グラフ)。

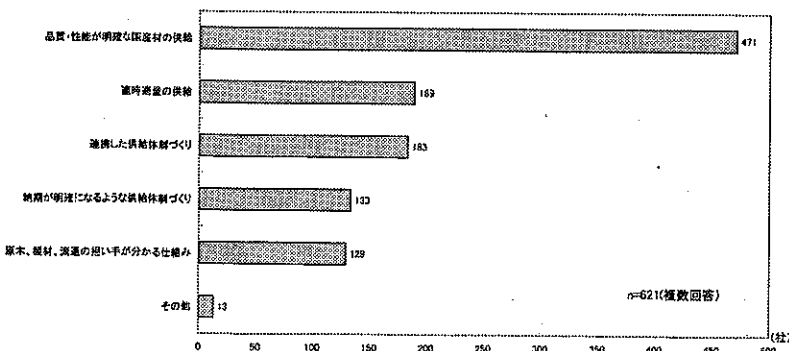
国産材の適宜適量確保 連携に向けた取り組み

「貴社では、森林所有者、製材工場、設計士なれに對してどのような可能」と回答しており、どこ連携して国産材による家づくりへの取り組みを確保できており、自を行って行っていますか」の質問では、「自社独自の取り組み」が21%、「地域型住宅グリーン化事業として行っている」が43%、見つかると「榎本委員長」今後ぜひ取り組みたいとしている。

「今後できる」が8%、「今後できない」が21%だった。「今後取り組みたい」回答が合わせて3割を占め、需要拡大の可能性がありそうだった。

榎本委員長は「地域工務店は森林所有者、製材業者などとの連携に前向き」とする一方で、「それに対してどのようなマッチングが図れるかが課題だ」と指摘。また「寸法安定性」が確かな「品質・性能が明確」な木材を「信頼できる供給先」から供給されることを求めている」と話している。

Q: どのような国産材の供給を望みますか



【出所: JBN・全国工務店協会「地域工務店における木材利用実態調査報告」】

【調査概要】 JBNと木青連会員2933社を対象にアンケートを送付し、621社から回答を得ている(回答率21.2%)。地域別回答分布は、北海道・東北・北関東13%(78社)、1都3県13%(89社)、甲信越・北陸10%(69社)、東海18%(110社)、近畿13%(80社)、中国・四国12%(75社)、九州・沖縄20%(120社)で、大きな偏りはない。建築実績は年間1-10棟の会社が69%、1-20棟の会社が85%を占める。供給する木造住宅のセールスポイント(複数回答)は、省エネ(20%)、使用木材(19%)、設計(19%)がほぼ同数。次いで温暖環境(15%)、耐震性(15%)で、価格(9%)は最下位だった。